令和9年度 入札参加資格審査申請要領 【市外：コンサルタント】

＜資格要件＞

宍粟市内に営業の本拠がない者で、次の（1）～（2）に定める者

（1） 営業に関して、法令等により許可、認可、免許、届出等を義務づけられているときは、その許認可等を受けていること。

（2） 国税及び地方税に滞納が無いこと。

---

1. **登録区分**　**市外業者 ： コンサルタント**　**※追加受付**

2. **申請業種**
   ① 土木関係 建設コンサルタント
   ② 建築関係 建設コンサルタント（建築コンサルタント）
   ③ 補償コンサルタント
   ④ 地質調査
   ⑤ 測量

   ※計量証明事業、漏水調査、発掘調査、自然エネルギーは、「物品（一般）・役務」での登録に移行しましたので、希望する場合は別途「市外業者：物品（一般）・役務」での申請をしてください。

3. **申請期間**　**令和8年12月1日 から 令和8年12月28日 まで**　**※土日祝日を除く**
   窓口での受付時間　・午前の受付　9時00分～11時30分
   ・午後の受付　1時30分～ 4時00分

4. **提 出 先**　**宍粟市 総務部 財政課 入札検査係**
   〒671-2593
   兵庫県宍粟市山崎町中広瀬133番地6

5. **有効期間**　**令和9年4月1日 から 令和10年3月31日**

6. **提出書類**　**別紙「提出書類一覧」を確認の上、必要書類を提出してください。**

7. **提出部数**　**1 部**

8. **提出方法**　**原則郵送**とします。（期日当日消印有効）
   ※ A4サイズで作成し、左上クリップ留めしてください。
   ※ 封筒に**「入札参加資格審査申請書在中」**と記載してください。

9. **問合せ先**　**宍粟市 総務部 財政課 （TEL：0790-63-3125）**
   ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：keiyakukanri-kk@city.shiso.lg.jp

10. **その他**
    ① 原則、申請期間以外は受付を行いませんが、登録状況によっては随時追加受付することがあります。
    ② 入札参加登録業種等調書における「入札参加登録業種」以外の登録は原則受付しません。
    ③ 申請書の審査段階で補正指示がある場合は、速やかに補正や不足書類の提出等を行ってください。補正や不足書類の提出がなかった場合は受付を取り消すことがあります。
    ④ 申請資格要件に該当しないと判明した場合又は虚偽の事項を記載した場合、並びに入札参加資格審査申請書の誓約に反した場合は、参加資格を取り消す等の措置を行うことがあります。
    ⑤ 申請事項に変更が生じた場合は、速やかに変更届を提出してください。
    ⑥ 業務に関し、宍粟市指名停止基準の措置要件に該当することとなった場合は、直ちに届け出てください。
    ⑦ 宍粟市暴力団排除推進条例に基づき、契約にあたっては暴力団排除に係る誓約書等の提出、及び警察署への照会を行うことについて承諾していただきます。

提出書類一覧 【市外:コンサルタント】

☆ 提出書類は次のとおりです。様式が定められているものは所定の様式で提出してください。

No.	提出書類名	内　容　・　説　明
1	**入札参加資格審査申請書**	様式１
2	**入札参加登録業種等調書**	様式２
3	**業務実績調書**	様式３－１、３－２　　**※他の様式は受付けません。** **※現況報告書の添付は不要です。**
4	**各種登録許可証（写し）**	登録業種のうち、法令上必要とする登録及び登録制度があるものについて、登録等の許認可証明書を提出すること。 **【建築士事務所登録に係る注意点】** 建築関係建設コンサルタント（建築コンサル）を希望する場合、 ◆本社（本店）で入札参加資格を登録する際は、**本社（本店）**の建築士事務所の登録証明の写しを提出すること。 ◆委任先がある場合（支店や営業所）は、**委任先**の建築士事務所の登録証明の写しを提出すること。
5	**登記事項証明書**（写し可） **身分証明書**（写し可）	申請者が法人である場合は提出すること。 ※現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書(変更届においては履歴事項全部証明書に限る。) 申請者が個人である場合は提出すること。 身分証明書は、申請者の本籍地がある市区町村の戸籍担当窓口で発行されます。
6	**消費税及び地方消費税の未納がない旨の納税証明書** （写し可） 納税証明書は、税務署で発行されるものになります。	法人の場合 納税証明書「その３の３」または「その３」のいずれかを提出すること。 個人の場合 納税証明書「その３の２」または「その３」のいずれかを提出すること。 ※ 決算期（申告期）において、上記の種類の納税証明書が取得できない場合は 納税証明書「その１」でも可。 ※ 消費税及び地方消費税が課税されていない者は提出不要。
7	**受付票** （必要な場合のみ）	受付票が必要な場合は、次の①**又は**②を提出してください。 受付印押印の上返送します。 ① 受付票（任意様式可）及び返送用封筒（切手貼付、返信先記入） ② 返信用はがき（裏面に受付印を押印します） ※ 切手がない場合及び不足する場合は返信できません。

※ ５，６の証明書については、**発行日から受付到着日まで3か月以内のもの**に限ります。ただし、申請書類の受付到着日前に期限が到来した場合には再取得が必要です。 例:受付到着日:7月15日　⇒　3か月前:4月16日

※ 納税証明書に関する留意事項

但し書きのある納税証明書は、受付到着日時点で納付期限が未到来であれば、申請が可能です。ただし、受付到着日時点で納付期限が到来している場合は、納付が完了していることが証明できる書類等を添付してください。

様式1

令和9年度 入札参加資格審査申請書
【市外:コンサルタント】

令和　　年　　月　　日

宍 粟 市 長　様

宍粟市が発注するコンサルタント等業務に係る入札に参加したいので、別添書類を添えて申請します。
なお、申請にあたり下記事項について誓約します。

1) この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないこと
2) 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと
3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者及びその者を代理人、支配人、その他使用人又は入札代理人として使用する者でないこと

申 請 者

(本店) 所在地又は住所	〒		契約委任の有無 有 ・ 無
(フリガナ) 商号又は名称		印	印
(フリガナ) 代表者職氏名		※①申請者(実印)	※契約委任なしの場合 申請者の使用印鑑
電話及びFAX番号	TEL	FAX	
メールアドレス			
書類作成者	氏名　TEL メールアドレス		

※契約締結権限等を受任者に委任する場合は下記に記入のこと。

委 任 状

私(申請者)は下記の者を代理人と定め、下記の事項に関する一切の権限を委任します。

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約の締結に関する件
3. 保証金の納付及び還付金の受領に関する件
4. 契約代金及び前払金の請求及び受領に関する件
5. その他契約に関する件
6. 復代理人選任及び解任に関する件
7. 共同企業体に関する件

印
※①申請者(委任者:実印)

受任者(契約先)	(支店等) 所在地 又は住所	〒	
	(フリガナ) 商号 又は名称		受任者 印
	代表者 職氏名	役職　(フリガナ) 氏名	印
	TEL　FAX メールアドレス		※②受任者の使用印鑑

適格請求書発行事業者(インボイス)	登録番号:	□無

※許認可種目及び取得項目(該当するものに記入すること)

ISO9001	取得日　年　月　日	□無	JISQ27001	取得日　年　月　日	□無
ISO14001	取得日　年　月　日	□無	ﾌﾟﾗｲﾊﾞｼｰﾏｰｸ	付与日　年　月　日	□無
ISO27001	取得日　年　月　日	□無			

※以下の欄は記入しないでください。

※受付欄		受付日	年　月　日	受付番号	
		変更受付日	年　月　日	内容	
		変更受付日	年　月　日	内容	

様式2

商号又は名称	

入札参加登録業種等調書

入札参加登録業種

業種の登録については、各種登録証明書の提出が必要です。

業種一覧

業種		登録（○印）	業種		登録（○印）	業種		登録（○印）
土木関係建設コンサルタント	河川・砂防及び海岸・海洋		建築関係建設コンサルタント（建築コンサル）	建築一般		補償コンサルタント	土地調査	
	電力土木			意匠			土地評価	
	道路			構造			物件	
	上水道及び工業用水			暖冷房			機械工作物	
	下水道			衛生			営業補償・特殊補償	
	農業土木			電気			事業損失	
	森林土木			建築積算			補償関連	
	水産土木			機械設備積算			総合補償	
	廃棄物			電気設備積算			不動産鑑定	
	造園			工事監理（建築）				
	都市計画及び地方計画			工事監理（電気）				
	地質			工事監理（機械）				
	土質及び基礎			調査				
	鋼構造及びコンクリート			耐震診断				
	トンネル		地質調査					
	施工計画・施工設備及び積算		測量	測量一般				
	建設環境			地図の調整				
	機械			航空測量				
	電気電子							

各種登録情報

業種	登録番号	登録年月日	業種	登録番号	登録年月日
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ			司法書士		
建築士事務所			地質調査業者		
補償ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ			測量業者		
不動産鑑定業者					
土地家屋調査士					

資格者情報

資格		人数	資格	人数	資格	人数
技術士	建設部門	人	一級建築士	人	RCCM	人
	農業部門	人	二級建築士	人	不動産鑑定士	人
	森林部門	人	建築設備士	人	不動産鑑定士補	人
	上下水道部門	人	一級土木施工管理技士	人	土地家屋調査士	人
	電気電子部門	人	一級土木施工管理技士補	人	司法書士	人
	機械部門	人	二級土木施工管理技士	人	測量士	人
	情報工学部門	人	第一種電気主任技術者	人	測量士補	人
	応用理学部門	人	第二・三種電気主任技術者	人	地質調査技士	人

※ 複数の資格を有する場合は重複計上可。

※ 同一資格名で一級と二級を持っている場合は、一級資格とすること。

様式3－1

商号又は名称	

業務実績調書

業種	土木関係　建設コンサルタント				
発注者	受注形態	業務名	業務概要	委託代金の額（千円、税込）	委託期間
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月

業種	建築関係　建設コンサルタント（建築コンサルタント）				
発注者	受注形態	業務名	業務概要	委託代金の額（千円、税込）	委託期間
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月

業種	補償コンサルタント				
発注者	受注形態	業務名	業務概要	委託代金の額（千円、税込）	委託期間
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月

【記入要領】

1 本表は、主な完成業務について記入すること。

2 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記入し「業務名」の欄には下請け件名を記入すること。

3 記入件数は1業種あたり上限5件とすること。

4 業務実績が無い場合は、「該当無し」と記入すること。

様式3－2

商号又は名称	

業務実績調書

業種	地質調査				
発注者	受注形態	業務名	業務概要	委託代金の額（千円、税込）	委託期間
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月

業種	測量				
発注者	受注形態	業務名	業務概要	委託代金の額（千円、税込）	委託期間
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月
	□元請				年　月
	□下請				年　月

【記入要領】

1 本表は、主な完成業務について記入すること。

2 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記入し「業務名」の欄には下請け件名を記入すること。

3 記入件数は1業種あたり上限5件とすること。

4 業務実績が無い場合は、「該当無し」と記入すること。

宍粟市入札参加資格審査申請書受付票

【市外:コンサルタント】

有効期間 ：　令和9年4月１日　から　令和10年3月31日　まで

申　請　者	
所在地又は住所	
商号又は名称	
代表者職氏名	

※申請者欄は申請者においてあらかじめご記入ください。
※受付後の審査で補正指示を行う場合があります。

申請のありました入札参加資格審査申請書を受付けました。

受　付

兵庫県宍粟市　総務部 財政課 （℡0790-63-3125）

宍粟市入札参加資格審査申請書　変更届

令和　　年　　月　　日

宍 粟 市 長　　様

申請者
(受任者)
所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名　　印

下記のとおり変更があったので届出をします。

登録業種	【市外:コンサルタント】

1. 変更内容

変更事項	
変更前	
変更後	
変更年月日	

2. 変更事項にかかる添付書類名

※記載要領
・申請事項に変更があった場合に提出すること。
・変更に伴い必要になる書類を添付して提出すること。
・代表者や本店所在地の変更など登記事項に変更が生じた場合は履歴事項全部証明書(写し可)および申請書(様式1)を提出すること。
・受任者登録事項の変更の場合は申請書(様式1)も提出すること。